



特許第2委員会 (委員数55名、担当：池田常務理事)

- **日本特許(実案)の「審査・取得後のステージ」を対象に調査研究**
 - 単年度(第1～3小)：審判系(無効・訂正・拒査不服・異議)、侵害訴訟等
 - 中長期(第4, 5小)：特許活用戦略の研究、特許制度提案
- **アウトプット**：知財管理誌に論説として投稿(年4～5本)、東西部会発表
- **外部団体との積極的な関わり**
 - 弁護士会とのコラボ検討(東京弁護士会&大阪弁護士会)
 - 特許庁、弁理士会、裁判所(東京地裁・大阪地裁・知財高裁)との意見交換

11月2日(月) 15:00-	東京弁護士会とのコラボ検討成果発表&意見交換会
12月14日(火) 15:00-	日弁連との意見交換会
1月28日(木) 15:00-	大阪弁護士会とのコラボ検討成果発表&意見交換会
1月未定	大阪地裁との意見交換会
中止	東京地裁・知財高裁との意見交換会 (理由) 対面困難、Web会議はインフラ不足&セキュリティに不安



研究テーマ

◆ 第1小委員会 – 権利化後の諸問題の研究 –

テーマ	差止請求権に関する研究【東弁コラボ】
狙い	差止の認容/非認容の判断を分ける要因に関して知見を見出し提言する
内容の概略	差止請求は、侵害に対する有効かつ直接的な対抗手段である。差止請求権が行使されてしまうと、被疑侵害者は事業を停止する他ない。このため、差止請求権の行使が企業等に与える影響は少なくない。そこで判例の調査・分析により実務上の留意点を探る。

◆ 第2小委員会 – 特許権侵害訴訟の実務に関する研究 –

テーマ	損害賠償額算定における推定覆滅に関する研究（昨年度からの継続）
狙い	損害賠償額の予測可能性を向上させる。
内容の概略	損害賠償額算定の場面において、特許発明の「寄与率」が考慮される場合がある。「寄与率」が考慮されるうる基準の有無、「寄与率」の算定基準、認められやすい主張等を明らかにする。
並行活動	プラットフォーム型ビジネスにおける侵害態様・損害額算定に関する検討



研究テーマ

◆ 第3小委員会 – 審判系（無効、訂正、拒査不服、異議）の実務に関する研究 –

テーマ①	早期審査による公開前登録特許の権利の安定性の研究
狙い	早期審査の留意点や公開前登録特許への対応策を知る
内容の概略	早期審査登録特許の無効理由を検証する
テーマ②	優先権を利用した実施例等の追加の注意点
狙い	優先権で確保できる範囲を知る
内容の概略	実施例追加型の優先権主張出願に関する裁判例・審決例を検証する
テーマ③	実験成績証明書 ¹ の提出により成立した特許の有効性研究【大弁コラボ】
狙い	実験成績証明書の望ましい提出方法を知る
内容の概略	実験成績証明書で成立した特許に関し、無効理由毎の傾向を調査する
テーマ④	特許法第126条6項の「拡張・変更」の判断に関する考察
狙い	訂正の拡張・変更の許容範囲を知る
内容の概略	拡張・変更 ² に該当するとして認められなかった事例で許容範囲を検証する



研究テーマ

◆ 第4小委員会 – 特許活用戦略の研究 –

テーマ①	実務家としての新たな視点に基づいた特許活用戦略の研究
狙い	自社に見合った特許活用戦略を検討・立案できる人材を育成
内容の概略	成功企業の分析を通して経営戦略の裏に潜む特許戦略をひも解く
テーマ②	オープンイノベーション時代に適したLOR制度の提案
狙い	オープンクローズや共創に適した制度を提言
内容の概略	他国LOR利用状況、国内メーカーの活用実態調査を行う

◆ 第5小委員会 – 特許制度の在り方（法改正、知財推進計画の課題等）の研究 –

テーマ	ビジネス関連特許の有効性研究
狙い	ビジネス関連特許の利活用実態について調査し、保護制度を提案。
内容の概略	会員企業にアンケート&ヒアリング・活用事例集作成・保護制度検討